



片川 学 議員

Q この時期町民の安全・安心に直結する河川管理は町民か

A 町 長

管理している河川浚渫工や河川改修工を実施した。

【Q 1】

梅雨・台風・線状降水帯・ゲリラ豪雨と町民の安全が危惧される時期となった。改めて安全・安心に注視しなければならない河川管理を昨年伺った。その後の動向等を問う。

【A 1】

昨年度、町管理河川は9箇所の浚渫、17箇所の河川改修を実施。今年度河川改修は3,400万円の工事費を予算確保し、浚渫・河床改修予定。

実施に際して変状状況、地域要望を考慮し対応。県管理河川は適宜、県に要望する。

【Q 2】

昨年度横ばいの予算とあるが、後手対応になっている。降雨量増大時期であるため、早めの浚渫・改修し安全を確保すべきでは。

【A 2】

浚渫等後手にならないよう検討し、有効な起債を最大限活用し予算を確保している。極力住民生活に影響がないよう対応する。

【Q 3】

一斉清掃は必要だが、昨年要望した熱中症アラート期の町内一斉清掃の時期変更・町民による川掃除は禁止したのか。河川管理は行政である。徹底するとの町長答弁であったが。

【A 3】

60年近く自治会ボランティアで実施、農業地域の町、町長なんて偉くない、川掃除を止められない、川に入るなどとは言えないが、異常気象を鑑み時期変更も川掃除も今後粘り強く、公衆衛生協議会に交渉する。

Q 発議「老朽化している教育施設の整備促進を求める」議決後の執行現状は

A 教育部長

長寿命化計画を策定し、学校施設の長寿命化を図っている。

【Q 1】

総務省よりインフラ長寿命化計画、文科省より学校施設長寿命化計画策定の指示。この指針は国内で築25年以上で要改修施設が8割との見方の指針。当町では築40年以上の施設、平成26、29年に教育施設の空調設備も、私から発議・議決した。長寿命化計画が、令和2年12月まで未策定、対応が遅いのでは。

【A 1】

耐震工事完了期限が平成28年度末で、27年度まで急いで進め、28～30年度は各種大規模改修を行った。その後、平成30年豪雨やコロナ対策で、空調整備・防水を中心に執行した。残り3割も計画的に実施する。

【Q 2】

町施設は概ねRC造で、コンクリート剥離、鉄

筋腐食等で適時防水が必要であるため設計段階・施行管理から要検討。また、陸屋根防水は大規模のため、修繕時勾配屋根の検討を。R造の管理は粗末であり、第三小体育館屋根は最たるものである。

【A 2】

承知している。現状を注視しつつ早期に修繕したい。

【Q 3】

以前要望した体育館横の町有地放置だが、有事の際一時避難所、ヘリポート利用できる「最も寿命を延ばすスポーツテニス」テニスコートと駐車場整備を要望する。

【A 3】

スポーツ施設で土地取得し、災害後道路分断され前計画は頓挫した。工房周辺に注力している中で保留、今後検討対応する。

Q 定額減税と調整給付金の予定は

A 町 長

調整給付金の受け取りには必ず住民からの申請が必要。対象の方には、夏以降に案内を送付予定。

【Q 1】

国はデフレ完全脱却のための総合経済対策において、賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、一時的な措置として、令和6年分の所得税、令和6年度分の個人住民税の定額減税を実施することとした。

減税額については、納税者や扶養親族等1名につき4万円で、減税の方法については給与所得や年金所得、事業所得などによって違うが、減税し切れないと見込まれる方については、調整給付金が給付されることだが、この事務の取扱いやスケジュールについて伺いたい。

【A 1】

定額減税については、給与所得や公的年金、

事業所得等に係る個人住民税の徴収方法によって特別控除の方法が異なる。

減税額については、納税者や扶養親族等1名につき所得税は3万円、住民税は1万円。

定額減税し切れないと見込まれる方への調整給付には、納税者本人と扶養親族の数から算定される減税額が、定額減税を行う前の所得税額及び個人住民税所得割額を上回っており、定額減税し切れないと見込まれる場合は、個人住民税を課税する市区町村が定額減税し切れない差額を、1万円単位で切り上げて給付する。

住民から自治体への申請期限については、現在のところ10月末までとされ、支給は遅くとも11月末までとされており、これらにのっとり支給事務を進めていく。

Q 仮称新峠線と今後の町の道路行政は

A 建設農林部長

長期的な構想だが、具体化をしていく時期ではないと思っている。

【Q 1】

令和元年12月定例会での一般質問において、町長は「新峠線構想の協議や検討は、3年後ぐらいに、県道矢野安浦線熊野バイパスの第1期工事が終わって町内の砂防ダム等の建設なり、それらの災害復旧がある程度めどがついたら、そこからスタートしていきたい」とおっしゃっていた。今回の答弁では、県道矢野呉線の進捗のめどが立った後に、国や県と新峠構想の協議や検討を再開するとの答弁であった。

このことについては当初の一般質問以降、どんどん遅れている状況であるし、新峠線の早期実現のためには、町長の政治手腕が問われると私は思っている。

もうその時は来ておりますが、現在ほどの

ような動きをされているのか。

また、町は人口減少に歯止めがかかったとか、前年より人口が増加したとか言っておりますが、これは一時的なことだと思っている。

維持・管理費等で年間5,000万円くらいかかるといわれる筆の里工房周辺公園の公園の事業等による支出や、今後の人口減少による町の税収の低下と、それによる行政サービスの低下が心配でならない。こういったことに対応できる即効性のある事業は、私は新峠線の実現しかないと思う。

【A 1】

県道矢野安浦線の整備促進に注力させていただき、事業進捗のめどが立った後に、国や県と新峠線構想の協議や検討を再開してまいりたいと考えております。